



問 合併についての村の基本的見解は

答 合併については全く考えていない

新政会 舛井 文夫 議員

議員 合併についての村長の基本的見解を伺う。

村長 昨年の就任直後の議会で、合併については全く考えておりませんと答えたが、今の時点でも全く考えていない。

県央首長懇話会ですが、水戸市を含む9市町村で構成しているが、その中では広域的な連携ということ、最近では、定住自立圏構想を検討している。水戸市を中心とした県央地域に定住していただくために広域的な連携について検討しているが、あくまで行政のサービス上の連携を図ることを目的にしている。

国では、道州制が言われているが、道州制についても全国町村会としては、断固反対として国に申し上げている。



東海村の名の由来となった東海中学校の竣工式典

東海村としては、引き続き自立していく考えである。

議員 私に対する答弁でなく、合併に疑問を持っている村内・村外の人に対しての見解であり、独立独歩の姿勢で自立した公平公正な村政運営をお願いしたい。



問 村の再生可能エネルギー導入促進

答 どう進める
電力会社や国の動きを注視し、さらに進める

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 鹿児島県議会は、多くの反対を押し切って再稼働を求める陳情を採択し、立地自治体の薩摩川内市議会と市長も同意表明。一部の同意だけの危険な再稼働強行は許せない。

村長はこの動きをどう見るか。

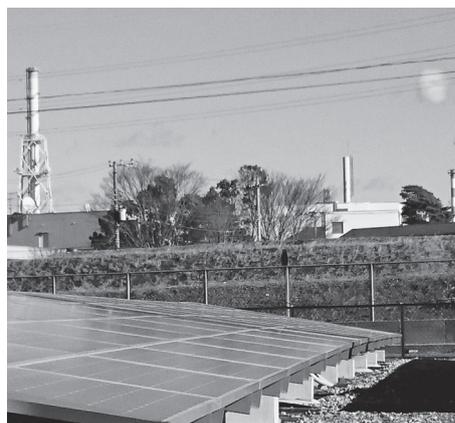
村長 川内原発は、自治体も避難計画は作ったと最終的同意。今のルールでは、この動きを止めることはできない。

議員 「原発ゼロ」の決断で、再生可能エネルギーの普及が進む。安倍内閣が原発を「重要なベースロード電源」としたことが、再生可能エネルギー普及の最大の障害。村の再生可能エネルギー導入促進をさらにどう進めるのか。

村長 電力会社や国の動きを注視し、さらに再生可能エネルギーの導

入促進を進める。

議員 県内での太陽光発電設備は、東海第2原発の3倍以上。また、国民の電力節減は、原発13基分。東海第2原発はじめ、すべての原発は止めたまま廃炉のプロセスに入り、再生可能エネルギーや省エネの技術開発の本格的普及に進むことが求められる。



再生可能エネルギーへの転換を